



日本銀行のレポートから

～「地域経済報告」(さくらレポート)を読む前に～

日本銀行では、四半期ごとに「地域経済報告」(さくらレポート)を公表しています。読者の皆さんが次ページ以降に掲載したさくらレポート(抜粋)をお読みになる前に、まずはさくらレポートの概要を簡単に説明します。

「さくらレポート」とは

日本銀行では、年四回(一月、四月、七月、十月)、全国三二支店の支店長などが本店に集まり、総裁以下全役員と「支店長会議」を開きます。支店長会議の場では、全国の支店長などが、経済指標の分析や企業等へのヒアリング調査を通じて収集した情報をもとに、各地域の経済金融動向等について報告・討議します。こうした分析・情報に基づき各支店などからの報告を支店長会議にあわせて集約したものが「さくらレポート」(地域経済報告)です。

「さくらレポート」発刊の目的

日本銀行では、経済の構造変化が進む中で、経済・物価情勢を的確に把握していくためには、地域経済の動向をよりきめ細かく把握することが重要との認識の下、二〇〇五年四月から「さくらレポート」の刊行を開始しました(そ

れまでは、全国一一支店の経済金融動向をまとめた「全国一一支店金融経済概況」を公表してまいりました。なお、本レポートの表紙の色は、「日本らしく和みやすい」とされる「さくら色」となっています。本レポートの正式名称は「地域経済報告」ですが、この表紙の色を踏まえて、「さくらレポート」と呼ばれています。ちなみに、米国の中央銀行(FRB)が発行している、地区連銀経済報告についても、その表紙の色にちなんで、「ページブック」と呼称されています。

「さくらレポート」の構成

「さくらレポート」では、各支店などから寄せられた報告を、①景気情勢にかかわる部分(「地域からみた景気情勢」と、②その時々々の経済金融情勢におけるタイムリーなトピック(「地域の視点」)、③全国九地域の金融経済概況、④参考計数を掲載しています。このうち、①の「地域からみた

景気情勢」では、全国を九地域に分け、各地域の取りまとめ店からの景気情勢に関する報告を集約しています。具体的には、冒頭で、全国九地域の最近の景気動向を総括するとともに、前回報告からの比較を一覧表として掲載しています。また、公共投資、設備投資、個人消費、住宅投資、生産、雇用・所得動向といった項目について、各地域の現状評価を詳しく説明しています。なお、全国九地域それぞれの経済金融情勢は③に掲載されています。

また、②の「地域の視点」では、景気動向を占う上での注目点や日本経済の構造変化の動きなど、その時々々の経済金融情勢に応じて選んだテーマについて、本支店が調査・分析した成果をまとめています。今回(二〇一二年一月)のレポートでは、「各地域における最近の雇用情勢について」と題し、業種別にみた最近の雇用情勢のほかに、最近の雇用面での特徴的な動きなどについて整理しています。

「地域経済報告」(さくらレポート)

——二〇一二年一月——【地域からみた景気情勢】(抜粋)

各地の景気情勢を前回(一一年十月)と比較すると、七地域(北海道、北陸、関東甲信越、東海、近畿、中国、九州・沖縄)から、海外経済減速の影響などを背景に、このところ「持ち直しのテンポが緩やかになっている」と、あるいは「持ち直しの動きに一服感がみられる」、「足踏み状態にある」など、持ち直しの動きが一服しているとの報告があった。

一方、四国からは、「生産面で弱い動きがみられるものの、全体としては持ち直し基調にある」と、前回から大きな変化はないとの報告があった。

また、東北からも、「震災関連特需による押し上げ効果もあって、被災地以外の地域では震災前を上回る水準にまで復してきているほか、被災地の一部でも経済活動再開の動きがみられるなど、全体として回復している」と、前回までの動きが現在も継続しているとの報告があった。

水準にまで復してきているほか、被災地の一部でも経済活動再開の動きがみられるなど、全体として回復している」と、前回までの動きが現在も継続しているとの報告があった。

公共投資は、東北から、「大幅に増加している」、関東甲信越から、「増加に転じている」との報告があった。一方、他の七地域(北海道、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州・沖縄)からは、「減少している」等との報告があった。

設備投資は、震災後の復旧関連投資の増加や、新製品対応投資、新規出店にかかる投資増などを背景に、

	【11/10月判断】	前回との比較	【12/1月判断】
北海道	一部に厳しさがみられるものの、全体としては持ち直してきている	▲	持ち直しの動きが一服し、横ばい圏内で推移している
東北	震災関連特需による押し上げ効果もあって、被災地以外の地域では震災前を上回る水準にまで復してきているほか、被災地の一部でも経済活動再開の動きがみられるなど、全体として回復している	▶	震災関連特需による押し上げ効果もあって、被災地以外の地域では震災前を上回る水準にまで復してきているほか、被災地の一部でも経済活動再開の動きがみられるなど、全体として回復している
北陸	一部に厳しさもみられるが、全体としては持ち直しの動きが続いている	▲	全体としては持ち直しの動きが続いているものの、一部でそのペースが緩やかになっている
関東甲信越	地域間、業種間のばらつきを伴いつつも、着実に持ち直してきている	▲	海外経済の減速や円高の影響等から、持ち直しの動きに一服感がみられている
東海	持ち直している	▲	持ち直しの動きを続けているが、そのテンポは緩やかになっている
近畿	緩やかな回復基調にあるが、海外経済減速などの影響が一部にみられ始めている	▲	足踏み状態となっている
中国	震災による供給面の制約が解消する中で、持ち直している	▲	持ち直しの動きが一服している
四国	一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては持ち直し基調にある	▶	生産面で弱い動きがみられるものの、全体としては持ち直し基調にある
九州・沖縄	個人消費や生産の一部で弱めの動きがみられるものの、全体としては、持ち直しの動きを続けている	▲	海外経済の減速等の影響が生産面で広がってきており、持ち直しの動きが鈍化している

(注) 前回との比較の「▲」、「▶」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す(例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「▲」)。なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「▶」となる。



七地域（北海道、東北、北陸、関東甲信越、東海、中国、四国）から、「持ち直し」や「増加している」との報告があった。一方、近畿からは、「企業収益が頭打ちとなる中、やや弱めの動きがみられる」との報告があった。また、九州・沖縄からは、「弱めの動きとなっている」との報告があった。この間、複数の地域から企業の業況感について、海外経済の減速や為替円高などを背景に、慎重化しているとの報告があった。

個人消費は、一部耐久消費財で駆け込み需要の反動減がみられているものの、消費マインドの改善や被災地での復旧関連需要などを背景に、六地域（東北、関東甲信越、東海、近畿、中国、四国）から、「持ち直し」や「増加を続けている」、九州・沖縄から、「底堅い動きとなっている」との報告があった。また、北陸からは、「下げ止まっている」との報告があった。一方、北海道からは、「持ち直しの動きが鈍化している」との

報告があった。

品目別の動きをみると、大型小売店販売額では、消費マインドが改善していることなどを背景に、八地域（東北、北陸、関東甲信越、東海、近畿、中国、四国、九州・沖縄）から、「持ち直し」や「下げ止まり」の動きがみられているとの報告があったが、北海道からは、「先行き不透明感から、日常的な支出に対する抑制傾向がうかがわれる」との報告があった。乗用車販売については、供給制約の解消に加えて低燃費車の投入効果などを背景に、全地域から、「持ち直している」や「増加している」等との報告があった。一方、家電販売は、アナログ放送終了前の薄型テレビなどへの駆け込み需要の反動などにより、全地域から、「減少」方向の報告があった。こうした中、旅行関連需要は、多くの地域から、「持ち直し」や「減少幅縮小」等といった報告があったが、北海道からは、「持ち直しの動きが鈍化している」との報告があった。

住宅投資は、七地域（北海道、東北、関東甲信越、東海、中国、四国、九州・沖縄）から、「持ち直している」等との報告があったほか、近畿からは、「下げ止まりの動きがみられている」との報告があった。一方、北陸からは、「弱い動きとなっている」との報告があった。

生産については、海外経済の減速に伴う輸出の弱まりなどを背景に、ほとんどの地域から、「増加ペースは緩やかになっている」や「このところ弱含んでいる」、「横ばい圏内の動きとなっている」との報告があった。こうした中、北陸からは、「全体としては生産水準が回復している」といった報告があった。

業種別の主な動きをみると、輸送機械は四地域（東北、関東甲信越、東海、九州・沖縄）から、「増加している」や「生産水準を引き上げている」との報告があった一方、中国からは、「操業度を幾分引き下げていく」との報告があった。一般機械

は、多くの地域から、「高水準の生産を続けている」等の報告があった。この間、鉄鋼は東海から、「増加基調」との報告があった一方、北海道から、「増勢が鈍化している」、北陸や中国から、「操業度を引き下げている」との報告があった。なお、電子部品・デバイスと化学については、多くの地域から、「弱めの動きとなっている」等の報告があった。

雇用・所得動向については、多くの地域から、「引き続き厳しい状況にあるが、改善の動きがみられる」との報告があった。

雇用情勢については、ほとんどの地域から、「改善傾向」との報告があった。また、雇用者所得についても、多くの地域から、「下げ止まっている」等との報告があった。

*全文は日本銀行ホームページに掲載されています。

<http://www.boj.or.jp/research/hrp/rev/index.htm/>